

調査対象500社超！

『よこそすかHOT景気』！

2026年
4～6月期

地域内で調査対象企業500社超の景気動向調査を実施しています。
業種別の動向を集計してお知らせしています。地域内企業の生の声を反映した、実感に基づく「景況感」を、会員企業の経営判断の参考としてお役立ていただければ幸いです。

～原材料費等の高騰にもかかわらず、価格転嫁できず。 中小企業の収益性の悪化が鮮明～

調査概要

【対象期間】 2026年 4月～6月期

【調査時期】 2026年 7月24日(金)～8月7日(金)

【調査方法】 窓口対面調査・巡回調査・FAX調査・メールによる調査

【調査協力】 久里浜商店会(協)、ヨコスカダウンタウンクラブ、(一社)横須賀建設業協会、横須賀工業振興(協)

【回答企業】 506社

【内 訳】 建設業86件(17.0%)、製造業76件(15.0%)、卸売・物流業38件(7.5%)、小売業84件(16.6%)、
飲食業71件(14.0%)、サービス業128件(25.3%)、不動産業23件(4.6%) 合計506件(100%)

※当調査は、当所管内の中小企業の景気動向を把握するため四半期毎に実施いたします。

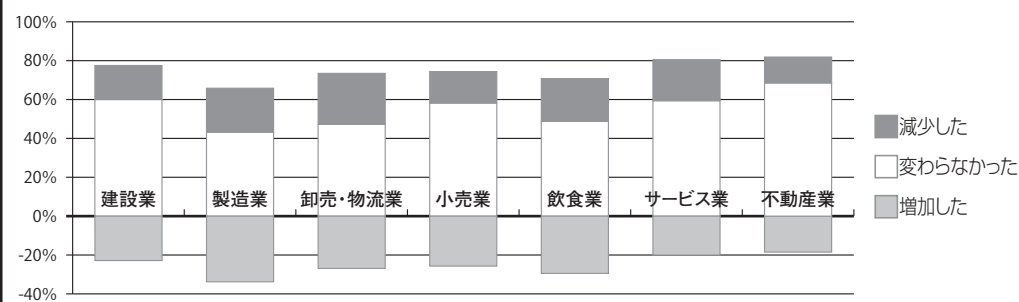
今期(2026年4月～6月)の業況感

今期の全業種の売上高は、前期と比較して「不変(横ばい)」との回答が54.3%と過半数を占め、緩やかな推移を維持しているものの、「増加」20.6%に対して「減少」が25.1%と上回る結果となった。さらに利益額においては「減少」が27.9%に達し、「増加」の17.4%を大幅に上回るなど、売上の維持に対して収益性の悪化がより鮮明となっている。

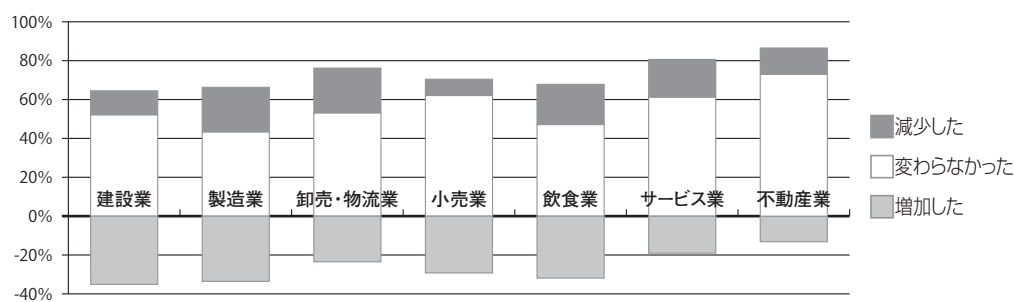
この要因として、不動産業を除くほぼすべての業種で「仕入・経費の増加」が経営課題の最上位(小売53.6%、建設57.0%など)を占めており、コスト高を価格に反映できない苦境がうかがえる。

業種別に見ると、サービス業(現状課題なし40.6%、利益不変58.6%)や不動産業(利益不変69.6%)が底堅く推移している一方、建設業(利益減少33.7%、人手不足60.5%)や製造業(利益減少31.6%、設備老朽化38.2%)などの基幹産業では、仕入価格高騰と慢性的な人手不足の二重苦による採算悪化が目立っている。

2026年(4～6月期)【売上高】



2026年(4～6月期)【営業利益】



次期(2026年7～9月期)の見通し

次期の全業種の売上高見通しは、今期実績(増加20.6%、減少25.1%)と比較して、「増加」見込みが18.4%へ微減、「減少」見込みが21.7%と、売上の頭打ち感がやや強まっている。

さらに利益額見通しにおいては、「増加」見込みの15.8%に対し、「減少」見込みは25.7%に達しており、今期に引き続き採算性の悪化を警戒する姿勢が顕著に現れている。

この要因として、仕入価格や経費の増加分を価格に反映できない「価格転嫁の難航(65.3%が転嫁できず)」が挙げられ、コスト上昇の自己吸収が限界に近づいている地場企業の姿が浮き彫りとなった。サービス業等の一部に売上回復の期待があるものの、長引くコスト高と収益性低下が、先行きの景気回復に対する足かせとなっている。

